

せんだい健康省エネ住宅補助金（新築向け） よくある質問

質問		回答
申請者	仙台市外に居住していますが、補助を受けることができますか？	実績報告までに対象住宅に常時居住する予定があれば申請可能です。
申請者	申請者が単身赴任の場合、補助対象となりますか？	常時居住していることが要件ですので、対象となりません。（居住の確認は、実績報告時の住民票で行います。）なお、建築主として連名の同居者等がいる場合は、常時居住する方が申請してください。
申請要件	住宅の一部に非居住部分がある場合は対象になりますか？	住宅部分が交付要件を満たしている場合は対象となります。住宅部分のみの断熱にかかるかかりまし経費が補助対象となります。
申請要件	契約日は令和8年3月ですが、変更契約を4月1日以降に締結した場合は、対象となりますか？	対象とはなりません。補助対象住宅の原契約の締結日が令和8年4月1日以降である必要があります。
申請要件	既に工事に着手しています。対象となりますか？	契約締結日が令和8年4月1日以降であり、引き渡し前であれば、申請可能となります。
申請要件	申込みに必要な書類はどこで入手できますか？	仙台市ホームページでダウンロードすることができます。インターネットを使用できない場合は、環境局脱炭素政策課へお問い合わせください。
申請住宅	せんだい健康省エネ住宅とは何ですか？	国の省エネ基準及び誘導基準をさらに上回る断熱性能を有し、気密性能の要素も加えた市独自の基準を満たし、市からの認定を受けた住宅のことです。認定そのものは補助対象の要件ではありませんが、認定基準を満たす住宅であることが要件の一つとなります。
申請住宅	太陽光発電システムを導入する際は、購入以外の方法でもよいですか？	太陽光発電システムの導入は、電力販売(PPA)やリースなどでも可能です。電力販売(PPA)やリースの場合でも太陽光発電設備への補助をうけることができますが、その場合、補助金は電力販売(PPA)・リース事業者へ交付されたのち、事業者より補助額の還元を受ける形となります。補助を受ける場合は、電力販売(PPA)の場合でもFITの申請はできません。
申請住宅	太陽光発電システムを導入する際は、売電は可能でしょうか？	売電を行うことは可能ですが、全量買取方式ではなく、余剰買取方式であることが条件となります。また太陽光発電システムを補助対象に含める場合は、発電する電力量の30%以上を自家消費することが条件となります。
申請住宅	『ZEH』であれば補助対象となりますか？	『ZEH』のみでは対象となりません。『ZEH』かつ市独自の断熱基準（UA値0.48以下とC値1.0以下）を満たし、必須設備の導入が必要となります。詳細は申請の手引きをご確認ください。
補助金額	『ZEH』かつ市独自の断熱基準を満たしますが、補助金申請時の必要書類である断熱のかかり増し費用が分かる見積書が提出できません。その場合補助金を受けられますか？	補助の要件を満たしていれば補助対象となります。ただし、断熱におけるかかり増し費用の算出ができないので、補助金額は基本額である55万円のみとなります。
補助金額	『ZEH+』を「高度エネルギーマネジメント」と「電気自動車等を活用した充電設備」で取得し、外皮平均熱貫流率が0.4の場合は補助金額はどのようになりますか？	せんだい健康省エネ住宅性能区分はS-G1となりますので、『ZEH』S-G1での申請となり、補助上限額は68万円となります。『補助金をZEH+』で申請する場合、外皮平均熱貫流率は0.34以下である必要があります。
申請者	個人による申請ではなく、事業者に代行申請を依頼してもいいですか？	事業者による代行申請も可能ですが、行政書士ではない者が業として他人の依頼を受け、報酬を得て官公署に提出する書類を作成することは、行政書士法違反になりますのでご注意ください。
申請手続き	市税納付状況の確認はなぜするのですか？申請書の「同意する」とか「同意しない」はどのようなことですか？	「市税の滞納がないこと」が補助要件となっているため、市税の納付状況を確認する必要があります。「同意する」を選んでいただくと、申請者本人に代わって脱炭素政策課で納税状況を確認します（2週間程度かかります）。「同意しない」場合には、交付申請書提出前30日以内に発行された「市税の滞納がないことの証明書」（各区納税担当課発行手数料300円）を申請書に添付してください。※脱炭素政策課にて納付状況を確認し、完納が確認できなかった場合、完納した上で「市税の滞納がないことの証明書」を提出が必要です。
申請手続き	電子メールやFAXによる申請書類の提出は可能ですか？	電子メールやFAXによる提出は受付できません。郵送により提出してください。
内容変更	交付決定後に工事をとりやめることになった場合どうしたらよいですか？	工事をとりやめる場合は中止(廃止)承認申請書（様式第6号）を提出してください。

申請要件	国の補助金との併用はできますか。	<p>せんだい健康省エネ住宅補助金（新築向け）は財源の一部が国資であるため、財源が国資の補助金で補助対象が重複する下記補助金とは併用はできません。</p> <p>【併用できない補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みらいエコ住宅2026事業 ・国ZEH補助金 ・仙台市若年・子育て世帯住み替え支援事業 ・仙台市結婚新生活支援補助金 など <p>※他の補助金についても規定で併用不可となっている場合がありますので、それぞれの補助金の窓口にご確認ください。</p> <p>・給湯省エネ2026事業において燃料電池（エネファーム）は併用可能です。（エコキュート、ハイブリッド給湯器は併用できません。）</p>
申請要件	市の補助金との併用はできますか？	<p>【併用できない補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市家庭向けV2H充電設備設置費補助金（『ZEH+』の選択要件にてV2Hを導入した場合） ・仙台市若年・子育て世帯住み替え支援事業 ・仙台市結婚新生活支援補助金 など <p>※他の補助金についても規定で併用不可となっている場合がありますので、それぞれの補助金の窓口にご確認ください</p>
申請要件	導入設備の要件に記載されている国の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO2化促進事業）のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」の要件とはなんですか？	<p>導入必須設備については、国ZEH補助金の設備の要件を満たしていることが必要になります。要件の確認については『「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO2化促進事業）のうち戸建住宅ZEH化等支援事業」公募要領（個人申請編）（令和8年4月）』を確認してください。公募要領は下記ホームページで確認できます。</p> <p>(https://zehweb.jp/assets/doc/R08ZEH_moe_kouboyouryou_kojin.pdf)</p>